

報道資料

平成 23 年度 第 3 四半期決算について

1. 連結業績概要（平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日）

● 売上高（営業収益）

当第 3 四半期は、冷房需要や産業用大口電力の減少などにより、販売電力量が 438.9 億 kWh と前年同期に比べ 18.9 億 kWh の減となったものの、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入は 89 億円増加しました。これに加え、他の電力会社への販売電力量が増加したことなどから、売上高(営業収益)は 8,468 億円と、前年同期に比べ 483 億円の増収となりました。

● 経常利益

経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は 8,014 億円と、前年同期に比べ 452 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は 453 億円と、前年同期に比べ 30 億円の増加となりました。

また、支払利息などの営業外損益を加えた経常利益は 251 億円となり、前年同期に比べ 33 億円の増益となりました。

● 四半期純利益

渴水準備金および原子力発電工事償却準備金の引き当てに加え、税率変更に伴う繰延税金資産の取崩しにより法人税等が増加したことなどから、4 億円の純損失となりました。

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分	当第 3 四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	8,468	7,984	483	6.1%
営 業 利 益	453	423	30	7.3%
経 常 利 益	251	218	33	15.3%
四 半 期 純 利 益	△ 4	28	△ 32	—

(参考) 中国電力個別決算

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分	当第 3 四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	7,988	7,506	482	6.4%
営 業 利 益	365	349	15	4.6%
経 常 利 益	195	165	29	17.9%
四 半 期 純 利 益	△ 11	10	△ 22	—

2. 収支諸元(中国電力個別)

● 販売電力量

当第3四半期の販売電力量は 438.9億 kWh と、前年同期に比べ 4.1%の減少となりました。電灯は、夏季の気温が前年に比べて低めに推移したことによる冷房需要の減少や、節電等の影響などから、前年同期を下回りました。

産業用の大口電力は、化学や機械がマイナスとなったことなどから、前年同期を下回りました。

(単位：億 kWh)

区 分		当第3四半期	前年同期	差 引	増減率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	130.8	137.5	△ 6.7	△ 4.9%
	電 力	18.3	19.7	△ 1.4	△ 7.1%
	計	149.1	157.2	△ 8.1	△ 5.2%
特定規模 需 要	業 務 用	83.4	87.3	△ 3.9	△ 4.5%
	産 業 用	206.4	213.3	△ 6.9	△ 3.2%
	(大口再掲)	(172.9)	(179.0)	(△ 6.1)	(△ 3.4%)
	計	289.8	300.6	△10.8	△ 3.6%
合 計		438.9	457.8	△18.9	△ 4.1%

● 発電電力量

自社のうち、水力発電は出水増により、原子力発電は島根原子力発電所2号機の運転再開により増加しました。

(注)・島根原子力発電所1号機は平成22年3月から運転を停止しています。

・島根原子力発電所2号機は平成22年12月に運転を再開しました。(なお、平成24年1月から定期検査のため運転を停止しています。)

自社火力発電および他社受電は、融通送電が増加したものの、販売電力量の減少や原子力発電の増加などにより減少しました。

(単位：億 kWh)

区 分		当第3四半期	前年同期	差 引	増減率
自 社	(出水率) 水 力	(117.6%) 31.0	(92.4%) 25.8	(25.2%) 5.2	20.3%
	火 力	267.4	296.1	△28.7	△ 9.7%
	(設備利用率) 原 子 力	(64.0%) 54.1	(5.8%) 4.9	(58.2%) 49.2	995.0%
	新エネルギー等	0.0	—	0.0	—
	計	352.5	326.8	25.7	7.9%
他 社 受 電		150.4	175.3	△24.9	△14.2%
融 通		△13.7	8.9	△22.6	—
揚 水 動 力		△ 8.9	△ 8.4	△ 0.5	5.8%
合 計		480.3	502.6	△22.3	△ 4.4%

(注) 福山太陽光発電所が平成23年12月1日に営業運転を開始したことに伴い、当第3四半期から福山太陽光発電所の発電電力量を「新エネルギー等」として新たに記載しています。

3. 連結収支概要

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分		当第3四半期	前年同期	(増減率) 差 引	摘 要	
売 上 高	電気料金収入	7,076	6,986	(1.3%) 89	燃料費調整制度の影響ほか	
	そ の 他	634	301	(110.8%) 333		他の電力会社への販売電力量 の増ほか
	小 計	7,711	7,288	(5.8%) 423		
	その他の事業	1,629	1,521	108		
	連結処理	△ 871	△ 824	△ 47		
	合 計	[7,988] 8,468	[7,506] 7,984	[482] 483		
営業外収益		85	78	6		
経常収益合計		8,553	8,063	490		
営 業 費 用	人 件 費	844	810	34	燃料価格上昇による増ほか	
	原 料 費	燃 料 費	2,206	1,849		356
		他社購入ほか	1,492	1,541		△ 48
		小 計	3,699	3,391		308
	修 繕 費	683	612	70		
	減 価 償 却 費	831	849	△ 18		
	原子力バック エンド費用	99	50	48		
	そ の 他	1,185	1,226	△ 40		
	小 計	7,344	6,941	(5.8%) 403		
	その他の事業	1,541	1,442	99		
	連結処理	△ 871	△ 821	△ 49		
合 計	8,014	7,561	(6.0%) 452			
〔支払利息〕		[192]	[197]	[△4]		
営業外費用		287	283	3		
経常費用合計		8,301	7,844	456		
営業利益		[365] 453	[349] 423	[15] 30	(H22) 資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額 税率変更に伴う 繰延税金資産取崩ほか	
経常利益		[195] 251	[165] 218	[29] 33		
渴水準備金		18	—	18		
原子力発電工事 償却準備金		68	74	△ 6		
特別損失		—	68	△ 68		
法人税ほか		169	47	121		
四半期純利益		[△11] △ 4	[10] 28	[△22] △ 32		

(注) ・〔 〕内は、中国電力個別決算の数値を記載しています。

・「原子力バックエンド費用」は、使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費の総額を記載しています。

4. セグメント情報

(単位：億円, 未満切捨)

区 分		電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信事業
売上高	当第3四半期	7,711	341	271
	前年同期	7,288	278	250
	差 引	423	62	20
営業費用	当第3四半期	7,344	333	229
	前年同期	6,941	268	214
	差 引	403	64	14
営業利益	当第3四半期	366	7	42
	前年同期	346	9	36
	差 引	20	△ 2	5

● 電気事業

当第3四半期は、冷房需要や産業用大口電力の減少などにより、販売電力量が438.9億kWhと前年同期に比べ18.9億kWhの減となったものの、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入は89億円増加しました。これに加え、他の電力会社への販売電力量が増加したことなどから、売上高（営業収益）は7,711億円と、前年同期に比べ423億円の増収となりました。

経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は7,344億円と、前年同期に比べ403億円の増加となりました。

この結果、営業利益は366億円となり、前年同期に比べ20億円の増益となりました。

● 総合エネルギー供給事業

LNG販売事業や石炭販売事業などの売上が増加したことなどから、売上高（営業収益）は341億円と、前年同期に比べ62億円の増収となりました。

LNG価格上昇や石炭販売数量増等による原料費の増加などから、営業費用は333億円と、前年同期に比べ64億円の増加となりました。

この結果、営業利益は7億円となり、前年同期に比べ2億円の減益となりました。

● 情報通信事業

法人向け事業収入や心線貸付事業収入が増加したことなどから、売上高（営業収益）は271億円と、前年同期に比べ20億円の増収となりました。

通信事業に係る営業関係費や人件費の増加などから、営業費用は229億円と、前年同期に比べ14億円の増加となりました。

この結果、営業利益は42億円となり、前年同期に比べ5億円の増益となりました。

5. 通期の業績見通し

売上高につきましては、前回見通し（平成23年10月）に比べ、販売電力量の減により電気料金収入が減少するものの、他の電力会社への販売電力量が増加することにより、連結・個別とも増加するものと見込んでおります。

利益につきましては、今後の原子力稼働に向けた情勢が見通せず、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、連結・個別とも引き続き未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

通期業績見通し

（単位：億円）

区 分	今回見通し		前回見通し (平成23年10月)	
	連 結	個 別	連 結	個 別
売 上 高	11,770 (7.6%)	11,110 (8.0%)	11,600 (6.0%)	10,940 (6.3%)
営 業 利 益	(-)	(-)	(-)	(-)
経 常 利 益	(-)	(-)	(-)	(-)
当 期 純 利 益	(-)	(-)	(-)	(-)

（注）（ ）内の数値は対前年増減率を記載しています。

○ 前提となる主要諸元

項 目	今回見通し	前回見通し (平成23年10月)
販売電力量 (億 kWh)	603 程度	611 程度
為替レート(インターバンク) (円/\$)	79 程度	80 程度
原油CIF価格 (\$/b)	112 程度	112 程度

以 上